

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の これまでの主な取組と成果

人づくり

平成26年9月

広島県

ポイント

教育で全国から選ばれる県を目指し、次代を担う子供たちが、将来の社会の一員として「生きる力」を育成する教育を進めています。

中学校段階で学力、体力水準が下がる傾向は、これまでの集中対策により持ち直しつつあり、引き続き、課題を抱えた学校への集中対策等に取り組んでいきます。

主な指標等

【小中学校の学力】

全国学力・学習状況調査結果

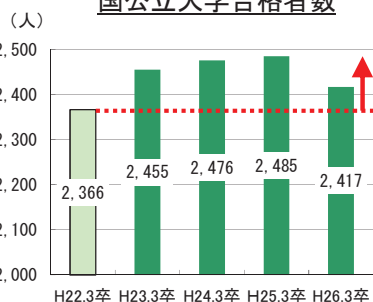
(平均正答率:%)

区分	H22	H24	H25	H26
小学6年				
県 (全国との差)	73.9 (+2.7)	69.4 (+2.0)	64.8 (+2.9)	68.8 (+2.6)
全国	71.2	67.4	61.9	66.2
中学3年				
県 (全国との差)	62.5 (+0.4)	62.8 (+0.3)	63.6 (+1.3)	65.0 (+0.6)
全国	62.1	62.5	62.3	64.4

※H23は東日本大震災により実施していない。
※H22、H24は抽出調査

【高等学校の学力】

国公立大学合格者数



【小中学校の体力】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

(体力合計点)

区分	H21	H22	H24	H25
小学5年				
男子 (全国との差)	55.18 (+0.99)	55.10 (+0.74)	55.29 (+1.22)	55.53 (+1.66)
女子 (全国との差)	55.80 (+1.21)	55.82 (+0.93)	56.27 (+1.42)	56.59 (+1.89)
中学2年				
男子 (全国との差)	41.62 (+0.26)	42.34 (+0.63)	42.70 (+0.38)	43.31 (+1.53)
女子 (全国との差)	47.66 (△0.28)	48.85 (+0.71)	49.56 (+0.84)	50.13 (+1.71)

※H23は東日本大震災により実施していない。

全国と比較して、

小6: **安定した上回り**
中3: **上昇基調**

H22.3卒と比較して、国公立合格者は、

H23.3卒: 89人増, H23.3卒: 110人増
H25.3卒: 119人増, H26.3卒: 51人増

全国と比較して、

小5: **安定した上回り**
中2: **上昇基調**

主な実績

● 学力の定着・向上

➢ 中学校の学力対策の徹底【小中】

全公立小中学校(小5,中2)を対象に**県独自の学力調査**を実施
課題を抱える中学校を対象とした改善対策の集中実施[H24~]

➢ 学力指定校でのきめ細かな対策【高】

進路意識の高揚や学力向上対策のための指定校を指定
トップリーダー 6校 チャレンジ15校 ステップアップ20校

● 体力・運動能力の向上

➢ 全公立小中高等学校で「**体力づくり改善計画**」を策定[H24~]

全国体力・運動能力調査の結果等を踏まえ、各校で課題解消に向けた計画を策定

● 地域ぐるみの子供たちの健全育成

➢ 「山・海・島」体験活動

“ひろしま全県展開プロジェクト”を推進 [H25~]

全公立小学校で3泊4日の長期集団宿泊活動を実施を目指す



➢ 「ひろしま給食100万食プロジェクト」を推進

学校、家庭、地域が一体となった新たな食育対策 [H25~]

● 更なる教育環境の充実

➢ 幼児期から大学、社会人に至るまでの人づくりの進むべき方向性を議論する「**広島県の教育を語る懇談会**」を開催 [H26~]

➢ 「**広島県教育のグローバル化10年展開構想(仮称)**」を策定中 [H26.11策定予定]

➢ **大学連携による新たな教育プログラム**(7本)の開発・実施
複数大学が産業界と連携したグローバル人材等の育成など、教育の質の向上 [H23~]

課題等

質の高い幼児教育の提供に向け、国では幼保一体化が推進されているが、幼児期の教育・保育には、義務教育制度のような、全県的な課題を視野に、教育・保育の質の維持・向上を図ろうとする仕組みがない。また、家庭教育に対する親の意識に格差があり、市町で取り組む行政サービス・サポートが必要とされる家庭に届いていない。

グローバル化の進展に伴い、企業におけるグローバルに活躍できる人材の需要が急増しており、今後、地域の成長・発展を支える人材から、世界を舞台に活躍できるリーダーまで厚みのある人材を育成する必要がある。

02 多様な主体の社会参画

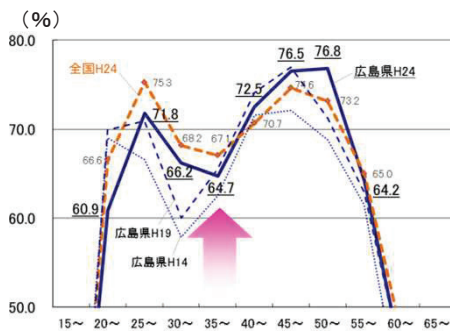
17 県民主役型地域社会

ポイント

性別・年齢等にかかわらず、全ての県民が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。関係指標は上昇傾向ですが、子育て世代の女性の有業率は、全国平均と比べて低い状況です。男女とも家庭と仕事の両立ができるよう、より一層の取組を強化するとともに、引き続き、誰もが生き生きと生活できる社会づくりを推進していきます。

主な指標等

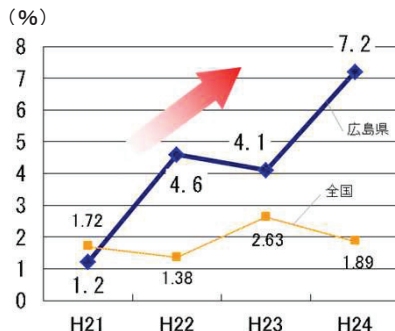
【年齢別(5歳階級)女性の有業率】



H14からH24にかけて、女性の有業率は、

増加基調

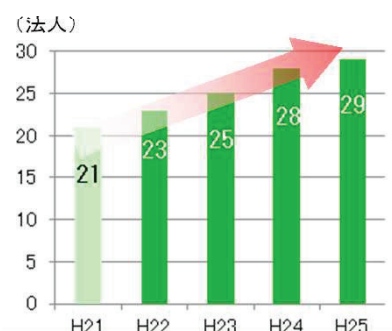
【男性の育児休業取得率】



H22からH24にかけて、

急上昇

【県内の人口10万人当たりのNPO法人数】



H22からH25にかけて、

着実に増加

主な実績

● 人権施策の推進

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、**スポーツチームと連携**した啓発事業を実施[H22~]



● 高齢者の社会参画の推進

- 高齢者が地域で活躍できるよう、**プラチナ大学(広島県健康福祉大学校)**を開校運営[H24~]
- ひろしまジョブプラザにおいて、**高齢者の就業相談**を実施。窓口相談等による高齢者の新規就業者数**453**人[H22-25]

● 女性の活躍促進への取組支援

- 女性の就業継続を後押しする「**働く女性の就業継続応援事業**」を実施[H24~]
- イクメンを応援する経営者で構成する「**イクメン企業同盟**」^{全国初}を結成し、男性の意識改革や行動変容を促すための活動を推進[H26.3]
- 経済団体、労働団体等で構成する「**働く女性応援隊ひろしま**」を結成し、女性が働きやすい機運の醸成、取組を推進[H26.4]

● 多様な主体の活躍・協働促進

- 社会的課題の解決に取り組む優れた活動を表彰する「**NPO大賞**」を創設するとともに、NPOに対する県民の理解・参加を促進するため、「**NPOシンポジウム**」等を開催[H23~]
- 12の企業・大学と包括連携協定**を締結[H21.10~]。県内9割のコンビニ等において、子育て応援イクちゃんサービスを展開。ファミリーマートやカゴメにおいて、「瀬戸内ブランド」の商品を企画・販売。ローソンやポッカサッポロと連携し、県立広島病院監修の健康弁当を開発・販売。

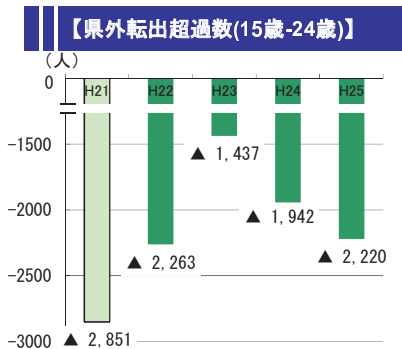
課題等

「女性の働きやすさ日本一の広島県」を目指して、女性が結婚や出産後もキャリアを継続できる環境づくりに集中的に取り組んでいるが、若年層や出産・育児期の有業率は全国と比べて低い状況となっている。このため、「女性の職場環境」や「保育・子育て環境」の整備を進めるとともに、女性の就業継続についての社会全体の理解促進に取り組む必要がある。

ポイント

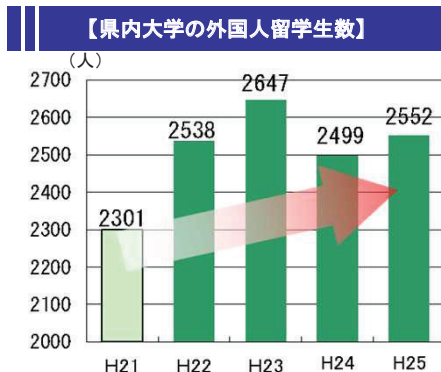
広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定住できるよう、県内大学の魅力向上、外国人留学生の受入等の取組を進めています。人口流出の主な要因である、若者(15歳-24歳)の転出入の状況は、県外への転出超過が続いていますが、その差は縮小傾向にあり、引き続き対策を進めていきます。

主な指標等



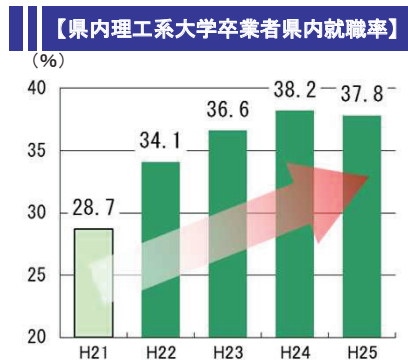
H21から4年間で、県外転出超過数が

▲631人減



H21から4年間で、外国人留学生数は、

251人増



H21から4年間で、理工系大学卒業者県内就職率が

9.1ポイント増

主な実績

● 県内高等教育機関の魅力向上

- 県内大学の魅力の情報発信 [H24~]
大学ガイドブックの作成・配布や大学情報説明会の開催など、効果的に大学の魅力を発信
- 県内全大学共用のサテライトキャンパスの開設[H25.4]
広島市中心部(中区)に、大学、経済界、非営利組織等が連携した人材育成拠点を構築

● 県内産業の担い手確保と定着

- 県外大学新卒者等のUIターン就職の支援
県外大学との就職支援協定締結
関西、関東での**広島県企業による合同企業説明会**の開催
参加企業: **375社**, 参加大学生: **1,562名** [H24-H25]
- 県内理工系大学生等を対象にものづくりインターンシップ等の実施
講座受講者: **2,583人**, インターンシップ参加者: **340人** [H21-H25]

● 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

- ひろしま発人材集積促進プロジェクト [H26~]
人を惹きつける力のある優れた人材を指導者として、県内外の人材が参加し、自らのアイデアを実現できるプロジェクトを実施

● 外国人留学生の受入の強化

- 広島県留学生活躍支援センターの開設[H23.4]
大学等と連携し、受入から地域生活、就職までを一貫サポート
企業説明会参加県内企業数: **231社** [H23-25]
県内企業インターンシップ参加留学生数: **78人** [H23-25]

● 文化・芸術等に接する機会の提供

- 県立美術館における大型特別展**ゴッホ展**の誘致・開催 [H25]
過去最大規模の入館者数を達成 **12万9千人**

課題等

本県では、現在、人口の自然減と社会減が同時に進行しており、人口減少が続いている。とりわけ、社会減の最大の要因は、進学、就職による首都圏等の大都市への20歳代の若者の転出超過である。

このため、若者の転出超過数の増加に歯止めをかけるための対策を強化するとともに、首都圏への人口一極集中の加速化が懸念される中、多様な人材を呼び込み県内地域に定住してもらえるよう、本県の優れた生活環境等の魅力を活かし、さらに高める必要がある。